岡山県県土保全条例の手引き

（土砂等に係る環境保全計画書等の事務手続き）

申請者用

岡山県県民生活部中山間・地域振興課

○　事務処理フロー

○　搬入する土砂に関する土壌汚染のおそれの確認について

○　様　式

・土砂等に係る環境保全計画書
・土砂等使用計画書（別紙１－１）
・　　〃　　（別紙１－２）
・有害物質使用状況確認書（例）

はじめに

本県では，かねてより安全で良好な地域環境を確保し、県土の均衡ある発展を図ることを基本理念に県土保全条例や環境関連法令等に基づき、環境を保全した適正な開発が行われるよう努めてきたところであります。

しかしながら、近年、建設残土の処分をはじめ、開発に係る土砂搬入をめぐって土壌の安全性や廃棄物等の混入が問題となる事例が見受けられ、搬入土砂の安全性等の確保が大きな課題となっている状況にあります。

こうした現状を踏まえ、県土保全条例の開発許可申請に当たり、土砂等に係る環境保全計画書等の提出を義務づけることとし、環境保全面での規制の実効性を高めることとしています。

手続きの概要は以下のとおりです。

１　提出を要する書類

①土砂等に係る環境保全計画書

※土砂の搬入・搬出が、「ある」「なし」に関係なくすべての許可申請書に添付

②土砂等使用計画書（別紙１－１又は１－２）

※土砂の搬入がある場合のみ提出

２　手続きの流れ

「土砂等に係る環境保全計画書等　事務処理フロー」のとおり

※審査は、全体の許可申請の中で行われます。

３　適用年月日

この運用は平成１９年９月１日以降の開発許可申請に係るものについて適用する。

土砂等に係る環境保全計画書等　事務処理フロー

【県土保全条例許可申請時】

申請者	県民局	
	地域づくり推進課	環境課
土砂等に係る環境保全計画書 → 提出	形式審査 ・土砂搬入の有無を確認 ・土砂搬入がある場合、「土砂等使用計画書」の提出を指示	

【土砂等使用計画書提出時】※土砂の搬入30日前までに提出

申請者	県民局	
	地域づくり推進課	環境課
《公共工事の発生土砂》 土砂等使用計画書（別紙１－１） 分析結果（実績がある場合） → 提出	形式審査・受理 ・記入漏れがあれば指導	
搬入開始 ← 回答	分析結果提出無 ・搬入可の判断	
	分析結果提出有 → 結果提供	結果確認
	・基準超過 ⇒ ① ・基準未満 ⇒ ② ①土壌汚染有 ②土壌汚染のおそれ無	
搬入中止 ← 回答 搬入開始 ← 回答	①の場合、搬入不可の判断 ②の場合、搬入可の判断	
《公共工事以外の発生土砂》 土砂等使用計画書（別紙１－２） 有害物質使用状況確認書 分析結果（実績がある場合） → 提出	形式審査・受理 ・記入漏れがあれば指導	意見聴取 → 土壌汚染のおそれ審査 ・土砂等使用計画書 ・土地の利用履歴 ・環境法令届出状況 ※必要に応じ、搬入元所管行政機関へ照会 ①土壌汚染有 ②土壌汚染のおそれ無 ③土壌汚染のおそれ有
搬入中止 ← 回答	内容確認 ・搬入不可の判断	不適意見 ← ①土壌汚染有
搬入開始 ← 回答	内容確認 ・搬入可の判断	意見無 ← ②土壌汚染のおそれ無
分析 ← 分析指示	内容確認	分析連絡 ← ③土壌汚染のおそれ有 ・分析項目及び頻度
→ 結果提出	内容確認	結果提供 → 結果確認 ・基準超過 ⇒ ① ・基準未満 ⇒ ②

【搬入する土砂に関する土壌汚染のおそれの確認について】

土砂等に係る環境保全計画において「９　開発区域外から搬入する土砂」がある場合には、土砂の搬入30日前までに「土砂等使用計画書」を、県民局に提出してください。

提出に当たっては、土砂の排出者（搬入元の土地の所有者、工事発注者等）や土壌汚染対策法において搬入元の土地を所管する行政機関に、搬入元の土地の使用履歴等を確認の上、記入してください。

なお、土地の使用履歴については、下の＜留意事項＞３に記載された内容の確認を徹底し、その結果を有害物質使用状況確認書に記入してください。

また、土砂等使用計画書提出後、土地の使用履歴等から、搬入元の土地に土壌汚染のおそれがあると認められる場合、搬入予定土砂の分析（項目及び頻度）を指示します。

【分析が指示される項目及び頻度】

項目：土壌汚染対策法で指定基準が定められている物質（別紙）のうち、搬入元の土地の使用履歴等により土壌汚染のおそれのある物質

頻度：搬入土砂の総量に対し、原則として100㎥ごと

＜提出書類等＞

１　公共工事から発生した土砂を搬入する場合

・土砂等使用計画書（別紙１－１）公共工事用

・既存の土壌の分析結果がある場合、分析証明書の写し

２　公共工事（上記１）以外の土砂を搬入する場合

・土砂等使用計画書（別紙１－２）公共工事以外用

・土壌汚染のおそれについて確認した書類

ア　搬入元の土地の所有者等に有害物質使用特定施設の設置履歴、その他特定有害物質の取扱い履歴等に関する内容を確認した書面（有害物質使用状況確認書）

イ　既に搬入元の土地の所有者等が実施した土壌の分析結果がある場合、分析証明書の写し

＜留意事項＞

１　搬入元の土地が「土壌汚染対策法」又は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく指定区域に指定されている場合は、搬入できません。（汚染土壌もしくは廃棄物として法に基づく適切な処分が必要です。）

２　搬入する土砂に指定基準を超える物質が含まれている場合は、搬入できません。

３　土壌汚染のおそれがある土地とは、土地の使用履歴がいずれかに該当する場合です。

・水質汚濁防止法に基づく有害物質使用特定施設を設置している（過去に設置していた）工場又は事業場の敷地

・その他特定有害物質を取り扱っている（過去に取り扱っていた）工場又は事業場の敷地

・港湾等の浚渫に伴って生ずる土砂

別　紙

土　壌　汚　染　対　策　法　の　指　定　基　準

特定有害物質		指定基準	
		土壌溶出量基準 （mg/L以下）	土壌含有量基準 （mg/kg以下）
揮発性有機化合物	クロロエチレン	0.002	－
	四塩化炭素　（※）	0.002	－
	1,2-ジクロロエタン	0.004	－
	1,1-ジクロロエチレン　（※）	0.1	－
	1,2-ジクロロエチレン　（※）	0.04	－
	1,3-ジクロロプロペン	0.002	－
	ジクロロメタン	0.02	－
	テトラクロロエチレン　（※）	0.01	－
	1,1,1-トリクロロエタン　（※）	1	－
	1,1,2-トリクロロエタン　（※）	0.006	－
	トリクロロエチレン　（※）	0.01	－
	ベンゼン	0.01	－
重金属等	カドミウム及びその化合物	0.003	45
	六価クロム化合物	0.05	250
	シアン化合物	検出されないこと	（遊離シアン）50
	水銀及びその化合物	0.0005	15
	うちアルキル水銀	検出されないこと	
	セレン及びその化合物	0.01	150
	鉛及びその化合物	0.01	150
	砒素及びその化合物	0.01	150
	ふっ素及びその化合物	0.8	4,000
	ほう素及びその化合物	1	4,000
農薬等	シマジン	0.003	－
	チウラム	0.006	－
	チオベンカルブ	0.02	－
	PCB	検出されないこと	－
	有機りん化合物	検出されないこと	－

なお、（※）については次のとおり、その分解生成物の分析も必要です。

（基準値は上記表のとおり）

使用等されていた特定有害物質	その分解生成物である特定有害物質
四塩化炭素	ジクロロメタン
1,1-ジクロロエチレン	クロロエチレン
1,2-ジクロロエチレン	クロロエチレン
テトラクロロエチレン	クロロエチレン、1,1-ジクロロエチレン、 1,2-ジクロロエチレン、トリクロロエチレン
1,1,1-トリクロロエタン	クロロエチレン、1,1-ジクロロエチレン、
1,1,2-トリクロロエタン	クロロエチレン、1,2-ジクロロエタン 1,1-ジクロロエチレン、1,2-ジクロロエチレン
トリクロロエチレン	クロロエチレン、1,1-ジクロロエチレン、1,2-ジクロロエチレン

様　式

土砂等に係る環境保全計画書

令和　　年　　月　　日

岡 山 県 知 事
殿
県民局長

申請者住所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏名又は名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

令和　　年　　月　　日付けで、岡山県県土保全条例第５条の規定により許可申請する開発行為について、土砂等に係る環境保全計画は次のとおりです。

記

１　開発行為の概要

１　開発区域に含まれる地名及び地番	申請書記載のとおり
２　開発区域面積	申請書記載のとおり
３　土地の利用目的	申請書記載のとおり
４　開発計画の内容	申請書記載のとおり
５　工事着手予定年月日	申請書記載のとおり
６　工事完了予定年月日	申請書記載のとおり
７　工事施工者の住所・氏名	申請書記載のとおり
８　土砂等の移動全体量（９＋１０）	約　　m^3
９　開発区域外からの土砂等搬入量	約　　m^3
10　開発区域からの土砂等搬出量	約　　m^3

２　環境保全計画の概要

（１）土砂等使用計画

埋立て等に使用するため搬入する土砂等については、搬入元の場所、土砂等採取区域の使用履歴、「土壌汚染対策法」および「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく指定区域の有無等を確実に確認します。

搬入計画の詳細が決定し次第、所定の様式により報告し、貴殿の了承を得てから搬入を開始します。

（２）土砂等性状等確認方法

埋立て等に使用する土砂等は、開発行為の終了後に土地利用を図る際に土壌等の汚染を生じることがないよう、必要に応じ土壌汚染対策法に基づく指定基準以下であることを確認し、貴殿の了承を得てから使用します。

（３）土砂等管理方法

埋立て等のため開発区域外から土砂等を搬入する場合は、土砂等管理台帳等を備え置き、次の項目を適宜記録し、事業完了３年後まで保管します。

①開発区域外から搬入する土砂等の搬入量

②搬入元ごとの土砂等搬入量及並びに採取場所及び採取場所の土地使用履歴

③搬入元ごとの土砂等分析結果

土 砂 等 使 用 計 画 書

【別紙1-1】

年　　月　　日

岡 山 県 知 事
県 民 局 長　　殿

申請者住所

氏名又は名称

土砂等に係る環境保全計画書に基づく土砂等使用計画は、次のとおりです。

公共工事から発生した土砂を搬入する場合

／

No.	搬入元 工事場所	工事番号 工 事 名	路線・河川名	工事発注者	指定区域※の 該当	搬入元土地の 状況等	搬入土質 及び土量	搬入期間	搬入方法 （業者名）
記入例	○○市○○地内	第１－２号 （単）道路工事	（主）○○線	○○市 建設部 建設課○○班	有 ・（無）	現在まで山林 （土砂発生原因） 地山の掘削	レキ質土　○○m3 砂質土　m3 粘性土　m3	自・令和○年○月○日 至・令和○年○月○日	10t積ダンプ （運搬業者名） ○○工務店
1					有 ・ 無	（土砂発生原因）	レキ質土　m3 砂質土　m3 粘性土　m3	自・令和　年　月　日 至・令和　年　月　日	（運搬業者名）
2					有 ・ 無	（土砂発生原因）	レキ質土　m3 砂質土　m3 粘性土　m3	自・令和　年　月　日 至・令和　年　月　日	（運搬業者名）
3					有 ・ 無	（土砂発生原因）	レキ質土　m3 砂質土　m3 粘性土　m3	自・令和　年　月　日 至・令和　年　月　日	（運搬業者名）
4					有 ・ 無	（土砂発生原因）	レキ質土　m3 砂質土　m3 粘性土　m3	自・令和　年　月　日 至・令和　年　月　日	（運搬業者名）
5					有 ・ 無	（土砂発生原因）	レキ質土　m3 砂質土　m3 粘性土　m3	自・令和　年　月　日 至・令和　年　月　日	（運搬業者名）

※土壌汚染対策法及び廃棄物の処理及び清掃に関する法律

土 砂 等 使 用 計 画 書

【別紙1-2】

年　　月　　日

岡 山 県 知 事
県 民 局 長　　殿

申請者住所

氏名又は名称

土砂等に係る環境保全計画書に基づく土砂等使用計画は、次のとおりです。

公共工事以外の土砂を搬入する場合

No.	搬入元 工事場所	工事の名称 内容	施工業者	指定区域※の 該当	搬入元土地の 状況等	搬入土質 及び土量	搬入期間	搬入方法 （業者名）	審査結果 ※（県民局記入）
記入例	○○市○○地内	○○邸の浄化槽 改修工事	(株)○○建設	有 ・ (無)	平成○年まで田として使用し、現在は宅地 (土砂発生原因) 宅地内の掘削	レキ質土　○○m3 砂質土　m3 粘性土　m3	自・令和○年○月○日 至・令和○年○月○日	10t積ダンプ (運搬業者名) ○○工務店	搬入　可・不可
1				有 ・ 無	(土砂発生原因)	レキ質土　m3 砂質土　m3 粘性土　m3	自・令和　年　月　日 至・令和　年　月　日	(運搬業者名)	搬入　可・不可
2				有 ・ 無	(土砂発生原因)	レキ質土　m3 砂質土　m3 粘性土　m3	自・令和　年　月　日 至・令和　年　月　日	(運搬業者名)	搬入　可・不可
3				有 ・ 無	(土砂発生原因)	レキ質土　m3 砂質土　m3 粘性土　m3	自・令和　年　月　日 至・令和　年　月　日	(運搬業者名)	搬入　可・不可
4				有 ・ 無	(土砂発生原因)	レキ質土　m3 砂質土　m3 粘性土　m3	自・令和　年　月　日 至・令和　年　月　日	(運搬業者名)	搬入　可・不可
5				有 ・ 無	(土砂発生原因)	レキ質土　m3 砂質土　m3 粘性土　m3	自・令和　年　月　日 至・令和　年　月　日	(運搬業者名)	搬入　可・不可

※土壌汚染対策法及び廃棄物の処理及び清掃に関する法律

令和　年　月　日

有害物質使用状況確認書（例）

（申請者）
株式会社●●

代表取締役　○○○○

（搬入元土地所有者等）
岡山県岡山市北区内山下○―○

株式会社▲▲

代表取締役　△△　△△

貴社の開発区域に搬入する土砂の搬入元の土地（工場・事業場の敷地の一部であることを含む。）における有害物質の使用状況等については、下記のとおりです。

記

1　搬入元の土地の所在地	岡山県■■市□□町××番
2　指定区域※の該当	有　・　(無)
3　水質汚濁防止法に基づく有害物質使用特定施設の設置の有無（過去に設置していた場合を含む）	有　・　(無) 有の場合、次の事項を記入すること。 特定施設の種類： 有害物質の種類：
4　その他特定有害物質の使用の有無	(有)　・　無 有の場合、次の事項を記入すること。 特定有害物質の種類：鉛及びその化合物 使用していた場所：（別添のとおり）
5　土壌の分析結果の有無	(有)　・　無 有の場合、次の事項を記入すること。 分析年月日：令和○年○月○日 分析機関：株式会社○○ 分析項目及び分析結果： 別添計量証明書のとおり

※「土壌汚染対策法」及び「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく指定区域